

ア ジ ア 太 平 洋 の 人 を つ な ぎ 学 び を 育 て る

ACCU news

Asia-Pacific Cultural Centre for UNESCO

公益財団法人 ユネスコ・アジア文化センター 発行

特集

SDGsとESD

いま、求められる学びとは？

— 特別寄稿と座談会 …… 2

若者プロジェクト@パキスタン …… 7

高校模擬国連国際大会 …… 7

中国・韓国教職員

招へいプログラム …… 8

SMILE Asiaプロジェクト …… 10

コラム「法人維持会員訪問記」 …… 10

就任ごあいさつ …… 11

活動メモ …… 11

若者プロジェクトに参加する母と子 (ACCU撮影)



No. 399

2016年6月号



ACCU

Asia-Pacific Cultural Centre for UNESCO

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な社会をつくる

SDGs と ESD

Sustainable Development Goals Education for Sustainable Development

いま、求められる学びとは？

「ESDの10年」が終了しSDGsが新たに始まった現在、持続可能な社会をつくるためにどのような「学び」が求められるのでしょうか。本号では、特集で特別寄稿をいただき座談会を企画しました。

特別寄稿
SDGs目標4
(Education 2030)の
達成をめざして

ユネスコバンコク事務所長 グワンジヨ・キム

2015年9月の国連総会で「持続可能な開発目標(SDGs)*2」が採択され、世界中の人々が望む未来への道標となつています。その目標4では、「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯教育の機会を促進する」と明記されました。同年に開催された世界教育フォーラムで、2015年以降の教育行動枠組となった「Education 2030」では教育システムの再方向付けとすべての学習者の学びの成果の向上に取り組むという大きな目標が強調されています。

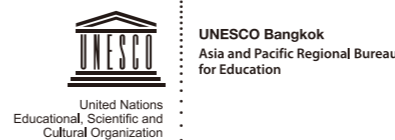
教育を受ける権利は人間の基本的な権利です。ユネスコバンコク事務所では、ユネスコのミッションとアジア太平洋地域の近年の動向やニーズに沿って、同地域特有の潮流や教育課題に焦点をあてた「アジア太平洋地域教育局教育支援戦略2014-2021」を打ち立て、4つの優先的テーマ(生涯学習に向けた政策と計画、平等かつ公正な教育、教える学びのプロセス、教育の質と妥当性)を掲げ、SDGs目標4実施の地域全体のコーディネーション、実施、モニタリングを行っています。

ACCUはこれまでもアジア太平洋地域において、ESDを含む国際的な教育の推進に携わってきたユネスコの貴重な

パートナー団体です。今後ESDのさらなる推進にあたり、重要なネットワークの一つであるユネスコスクールの日本の事務局として国内外の学校や機関とのネットワーク強化が一層求められるでしょう。

ACCUはノンフォーマル教育の分野や識字教育の推進といった分野でもその活動が国際的に知られています。アジア太平洋地域には未だに1億7千万人以上の子どもや若者が学校に通うことができません、世界の非識字者のうち、60%は同地域に暮らしているという現状があります。ACCUはこのような分野でこれまでの知見を十分活かすことが求められています(UIS:2015)。また日本政府は女性の活躍推進やジェンダー平等に注力していますので、

ACCUという機関は多くの関係者や関係機関を巻き込んだ活動を同地域で起こすのに適切な団体だとも思います。したがってユネスコバンコク事務所は引き続きACCUと、アジア太平洋地域の教育開発における活発かつ効果的な協働関係を築き、SDGs目標4達成に向けた活動を展開することを期待しています。(訳ACCU)



ユネスコ事務局長ボロバ氏(左から3人目)とキム氏(同4人目)

座談会

これまでを振り返り、今後を見据えて、いまどう動いていけばいいのでしょうか。ACCUでは特にユネスコが強調する「自分自身と社会を変容させるための学び」について検討したいと思ひ、ESDに深く関わってこられた専門家の方々に招いて、話し合いの場をもうけました。

2016年1月より「持続可能な開発目標(SDGs)」が施行されました。SDGsとは、2015年の年末に期限を迎えた「ミレニアム開発目標(MDGs)*1」を補完するものとして生まれた国際的な開発目標です。MDGsは貧困削減を主とした開発途上国に主眼を置いた目標でした。今回のSDGsでは「開発途上国」や「先進国」といった垣根を越えてどの人も目標達成に向けた行動が求められています。

SDGsには17の目標が定められ、各目標には具体的な指標や目標を達成するための取り組みべき内容が書かれています。17の目標のうち「教育」は目標4に「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」として位置づけられています。教育を人間の生活において根源的なものの一つとすると、目標4だけでなく、SDGsの諸目標を達成するためには直接的・間接的に「教育」が担う役割は大きいのではないのでしょうか。

例えばACCUが実施するESD Foodプロジェクトでは、「食の安全保障」や「持続可能な農業」「種」などについて学習者が主体的に学び、地域特有の課題に関して学習者自身が考え、持続可能な社会作りに貢献する学びが展開されています。つまりESD FoodプロジェクトはSDGs目標4のみに寄与する学習活動ではなく、目標2の「飢餓をなくす」や目標12の「持続可能な消費と生産」とも密接に関わっていると考えるのです。

座談会参加者・プロフィール

●永田 佳之(前列左)

聖心女子大学文学部教育学科教授。教育学博士。「国連ESDの10年」にはユネスコ本部のモニタリング・評価委員やACCUのESD事業の専門家として国際的に活躍。近年、ホールスクールアプローチを活用した評価活動などに取り組む。著書に「国連ESDの10年の成果と課題:宣言文及び最終報告書の要点を読み解く」(みくに出版)「日本のESDを捉え直す〜国際的な潮流から見た実践・研究・政策課題〜」(みくに出版)など。

●三宅 隆史(前列右)

シャンティ国際ボランティア会(SVA)アフガニスタン事務所長、教育協力NGOネットワーク(JNNE)事務局長。政策研究大学院大学修士(国際開発学)。日本ユネスコ協会連盟を経て現職。アフガニスタンで初等教育の質改善、図書出版、読書推進事業を実施している。共著に「途上国世界の教育と開発—公正な世界を求めて」(小松太郎編、上智大学出版)、「内発的発展と教育」(江原裕美編、評論社)など。

●進藤 由美(後列右) / ACCU教育協力部・人物交流部部長

●齋藤 美貴(後列左) / ACCU教育協力部



* MDGs: Millennium Development Goals ミレニアム開発目標

*1 ESD: Education for Sustainable Development 持続可能な開発のための教育

*2 SDGs: Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標

これまでの10年 これからの15年 キーワードは……

ACCU 「国連ESDの10年」とこれから15年というテーマで永田先生に、国際的・学際的な立場からの「意見をお願いします」。

永田 今後ESDを推進するにあたり、「10年」を振り返ることは大切です。「国連ESDの10年」の最終年会議で採択された「あいち・なごや宣言」をきちんと読むことがまず必要だと思います。ユネスコスクール岡山宣言も同じように振り返りにはとても有効です。

ユネスコ本部のESDモニタリング評価専門家会合の委員をしていたとき、日本がどうしても内向きで運動を進める傾向があつて、日本の動向と国際的な動向とに齟齬を感じたことがしばしばでした。「ESDの10年」は、グローバル化が急展開した時代と重なったのですね。これについていろんな解釈ができると思うのです。この「10年」は、グローバル人材という言葉に見られるように、教育の能力開発的な側面が強調されるような時代でしたので、ESDも否応なしにそちらにひきつけられたと思います。当然ながらそこではスキルが重視されますし、能力開発型というのが日本だけでなく、他の国でも強調されました。それに対する批判は実際海外ではかなりあつたので

すが、日本ではそれほどなかったと思います。先の委員の務めとして、事あるごとに、ESDの断片化とか矮小化という表現で、一応警鐘を鳴らしてきました。ESDは総合学習やコミュニケーション能力の育成と同義ではないと、それを乗り越えるために、実はESDの10年の当初から言われていたのですけれど、ホールインステイテュレーションアプローチ^{*4}、わち学校の場合はホールスクールアプローチ^{*4}、地域の場合はホールコミュニティアプローチ^{*4}が世界的に強調されているのです。ESDの断片化という傾向は国際的に共通の優先課題となつているのだと思います。

ACCU 市民団体の代表というお立場から、三宅さんの「意見をお聞かせください」。

三宅 2000年から2015年までの15年間は、EFA6つの目標^{*5}およびMDGs目標2と3^{*6}の達成が国際的に合意された教育課題で、NGOもこれらの目標の達成に努力してきました。残念ながらESDは、EFA目標に明記されませんでした。そこでASPB A Eおよび加盟NGOは、「ESDの主流化」を政府に働きかける政策提言を行ってきました。「ESDの主流化」とは、教育政策やカリキュラム、教員研修にESDが重要な要素として盛り込まれることを意味します。具体的には、「ダカール行動枠組み^{*7}」によって各国政府が立案することになったEFA達成のための「国家

行動計画」にESDが明確に盛り込まれるべきである、と提言してきました。

しかしほとんどの途上国の教育省は過去15年間、EFA目標達成に必要な資金の圧倒的な不足という問題に直面してきたわけですから、EFA目標に書かれていないESDの主流化は進展しませんでした。つまり、ESDはユネスコやユニセフといった国連機関が旗を振って推進しようとした数多くのフラッグシップ・プログラムの一つにすぎず、ESD推進のための政治的な意思や人的・財政的な措置が欠如してきたのです。しかしながら、昨年9月に国連が採択したSDGsの教育目標(ゴール4)の7つの目的の一つに、ESDの推進が明確に書かれました。これは、EFA目標やMDGsと比べて大きな前進と言えます。今後各国政府は、SDGsの国内行動計画を策定していくわけですが、これにESDの推進が明記される根拠ができたわけです。

SDGsがMDGsと比べて良いもう一つの点は、普遍主義です。MDGsの対象は途上国だけだったのですが、SDGsは途上国だけではなく先進国にとっても達成が求められる目標になりましたので、ESDが日本国内においても重要な課題として認識されるようになることが期待されます。

多くのアジア太平洋の国々では、コミュニティが主体となったESD活動が進められていまして、つまり、地域の開発や保健・衛生の改善、農業の生産性向上、生計向上といった開発プロ

ジェクトが、アジア太平洋地域のESDにおいて重要なとされています。

ついで、永田先生はどのようにお考えですか。

永田 ユネスコがESDに取り組む一つの意義として、自己変容をもたらす教育が社会変容につながるという点、非常に刷新的なことが構想されていました。しかし10年をふり返ると、日本だけではありませんが、なかなかそこまで行かなかつたという印象をもっています。ユネスコスクール岡山宣言にも入っていますけれど、ESDを通して変容をもたらしましょう、というのが次の10年だと思えます。ESDの10年の国際実施計画^{*8}で、ユネスコは「価値観・行動・ライフスタイル」の3つの変容について強調していますけれど、特に大切なのは価値観の変容ですよ。

SDGsでは「持続可能な生産と消費」も強調されていますが、日本の子どもたちが学校でそれを具体的に習ったとしても、家や街では持続不可能な生産と消費の暮らしをして日常で何かを変えようとはしていない……。ダブルスタンダードというのが国際的にも言われていて、それは、やはり価値変容にまで至っていないということですよ。だから深い次元で学びを得て価値変容するという風に、価値レベル

が千校近くあります。ESDの推進拠点と期待されるこれらの学校で、特に「自分自身と社会を変容させるための学び」が実現するための学びに

2 大人も子どもも若者も みんなが学び社会を変える

ACCUSDGsの中には途上国だけではなく、先進国も盛り込まれているんですね。市民団体におけるSDGsの課題を考えたときに、アジアの動向や日本における具体的な課題、すでに行なわれている活動はありますか？

三宅 SDGsは17の目標で構成され、そのうちの1つが教育目標ですが、持続可能な生産と消費、防災・減災、ジェンダー平等、格差の解消、生物多様性の保全といった教育以外の16の目標はすべて教育なしには達成できません。したがって、日本でもESDという名前がつくことがつづいて、持続可能な社会づくりやそのための主体形成における教育の役割は非常に重要になってくると思います。

ACCU 日本にはユネスコスクールが千校近くあります。ESDの推進拠点と期待されるこれらの学校で、特に「自分自身と社会を変容させるための学び」が実現するための学びに

*1 2002年に日本政府がヨハネスブルグ・サミットにおいて提案された。その後国連総会で採択された。2005年から2014年までの10年間を「持続可能な開発のための教育の10年」とした。

*2 「国連ESDの10年」の最終年である2014年11月にユネスコと日本政府の共催で愛知県名古屋市と岡山県岡山市で開催された会議。



*3 第6回ユネスコスクール全国大会で採択された、「ESDの10年」以降のユネスコスクールの活動に影響を与えている宣言文のこと。ユネスコスクール公式ウェブサイトにダウンロード可能。



*4 学校で持続可能性(サステナビリティ)について教えるだけでなく、学校のカリキュラムや教授法、学校の文化や学校と地域とのつながりや学校文化、学校設備などに持続可能性の概念を組み込ませて、持続可能性への具体的な行動をおこしていくことを可能とさせるアプローチのこと。

*5 Education For All(万人のための教育)の略。ユネスコやユニセフなどの国連機関が世界の国々で初等・中等教育の充実を目指して1990年から実施している国際的な教育と取り組み。2000年にセネガルのダカールで実施された会議において「ダカール行動枠組み」が採択され、2015年までに取り組むべき6つの目標が掲げられた。

*6 MDGs目標2とは「初等教育の完全普及」。目標3とは「ジェンダー平等推進」と女性の地位向上」のことを指している。

*7 Asia South Pacific Association for Basic and Adult Education(アジア南太平洋基礎・成人教育協議会)の略。アジア太平洋地域の教育分野のNGOの連合体であり、政策提言等を精力的に行なっている。

*8 2000年にセネガルのダカールで開催されたEFAの世界会議において採択された行動枠組み。この枠組みでは1990年から取り組まれたEFAの成果を評価しつつ、就学前教育の充実や教育の質の向上、特に女性の教育等が強調されている。

*9 英語名 International Implementation Scheme(インターナショナル・ネットワークからのダウンロード可能)。



地域の持続可能な開発について生徒自身が考え発表する様子(ESD Riceプロジェクト in インドネシア)

ACCU Programme

3 ACCUの役割

ACCU これからの15年を見据えて、ACCUに期待するところなどご意見をいただけますでしょうか。

三宅 ユネスコスクールをサポートする役割をACCUは担っています。社会を変革する学びとか、昔言われていた「学びが先行する社会を作る」といったことがESDの目的だと思いますから、ESDを普及するための主導的役割を果たしていただければありがたいです。もう1つ期待したいのは、日本社会では批判的思考とか、自分の意見をうまく表現する力といったライフスキルに関することです。これがESDやグローバル人材育成の基礎になる

での変容がもたらされているか否かが問われていると思います。もう一つはその結果、行動が変わっていくということ、もちろん行動が先という場合もありま

な社会のためにまず大人、つまり管理職の校長先生や先生が変わること。そして先の3つの変容を自身のライフスタイル等と照らし合わせることも、本当の始まりだと思います。その変容を目的にしたりする先生や生徒が変わっていくのが「自分自身と社会を変容させるための学び」だと思っております。

永田 校長先生自らが変わって、先生も気づいて子どもたちも変わっていくという素晴らしい事例が10年の中では散見されています。でも、そこから学ぶ機会が限られていることが残念だと思えますね。日本の場合、ユネスコスクール全国大会で賞を受けた学校もありますし、国際的にはユネスコ/日本ESD賞の受賞団体があります。そういうところが学び合う機会もつくっていくことが大切かなと思います。

と思います。本場にそれを言っていると、空気が読めない人といわれてしまうわけです。このようなダブルスタンダードが、日本社会ではいまだに根強いと思います。これはESDだけではなくて、学校の文化とか日本社会そのものの問題だとは思いますが、英語ができるというレベルのことだけではなく、持続可能な社会をつくる主体の形成がグローバル人材を育てることだと思えますし、ESDが貢献すべきことだと思えます。我々国際協力NGOも開発教育を通じて、持続可能な社会を作る主体形成にもっと力を注ぎ、教材の開発や指導者の育成をやっていかなければならぬと思います。

を開いたというのは、とても大きな意味を持っていると思います。国際的に注目されているホールスクールアプローチを体系的に学んだ日本初の試みでした。そういう意味で、アンさんが英国で使っているような自己評価ツールとか、ルーブリック的な評価のあり方はとても参考になると思います。評価を作るときにやっぱりESDのエッセンスを意識して作っていくというのが大切で、今後は学校の先生や地域の市民が主体的に各々の学校や地域ならではのツールを創っていくことが求められていくと思っております。



ACCUにお問い合わせ下さい！

- ESD Foodプロジェクト、教職員交流プログラム(中国、韓国、タイ、インド)への参加
- ユネスコスクール関係出版物の提供
- ESD研修会や学校授業への講師派遣……等

これらのユネスコスクールを伸ばそう

12月4日に開催したワークショップ。講師のアンさんはユネスコのESDパートナーであるSEEdのエグゼクティブ・チーフ。詳細は出版物「これからのユネスコスクールを考えよう」に掲載。内容はユネスコスクール公式ウェブサイトでダウンロード可能。

*10 優れたESDの実践を世界中に広めることを目的に日本政府の財政支援によって創設された賞。

*11 ACCUが2015年12月4日に開催したワークショップ。講師のアンさんはユネスコのESDパートナーであるSEEdのエグゼクティブ・チーフ。詳細は出版物「これからのユネスコスクールを考えよう」に掲載。内容はユネスコスクール公式ウェブサイトでダウンロード可能。

*12 学習到達度を客観的に評価するための評価項目とレベルによる評価基準表。

若者主体のコミュニティ開発プロジェクト

パキスタンで聞いた教育への熱い思い

教育協力部 齋藤美貴

「どんなことをしてでも、私は勉強を続けたいと思っています。勉強することは私の人生そのものであり、教育なしには生きていくことはできません」

ナジマさんと彼女の父親を除く家族・親戚全員は、特に女子教育には批判的でした。しかし父親の強い支援を受け、2003年から2007年まで開講されていた村のノンフォーマル基礎教育センターに通い、今では大学入試に向けた勉強をしています。村で暮らす子どもたちにも勉強する機会をもっとほしいという願いから、勉強の傍ら、若者グループが新設した学校で先生をしています。



「世界教師デー(10月5日)」のイベントでプレゼントをもらったナジマ先生

ます。教育の専門家から教授法や女性の自立と開発の関係など専門的な研修を受け、いまでは村のお姉さんとして、子どもたちから慕われています。

高校模擬国連国際大会への第10回日本代表団派遣支援事業

日本の国連加盟60周年派遣事業は10周年

人物交流部 高松彩乃

日本では高校模擬国連の大会、国際大会への派遣事業が始まって10年になります。そして、今年が日本が国連に加盟して60周年の記念イヤー。昨年2015年は国連自体が70周年であり、記念の年が続いています。5月中旬に行われた国際大会には、大学生のサポートのもと12名の日本代表団がクウェート大使として参加しました。会議を終えて「議場で皆から尊敬を集める大使は、日本でもアメリカでも変わらない」と言い切る彼らの姿

はとても頼もしいものでした。このたびの派遣事業、そして11月に開催予定の「第10回全日本高校模擬国連大会」はともに「日本の国連加盟60周年記念事業」に認定されています。外務省のウェブサイトで*も紹介されていますので、ぜひご覧ください。



会議サポート担当の大学生(一列目中央)と派遣生一同

賞	学校名	参加会議
優秀賞	麻布高等学校	世界銀行

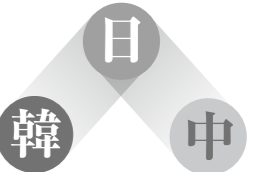
DATA

派遣期間: 5月11日(水)~16日(月) *大会は5月12日(木)~14日(土)

開催場所: 米国ニューヨーク国連本会議場
およびグランドハイアットNY

参加者: 約25か国から1,000名以上/日本代表団は昨年の全日本大会で選抜された6校12名(麻布高等学校、関西創価高等学校、神戸女学院高等学部、渋谷教育学園渋谷高等学校、桐蔭学園中等教育学校、瀧高等学校)

*URL: http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/unp_a/page25_000268.html



教職員交流
事業

ようこそ！ 隣国の先生 学校でお待ちしています

教育現場での交流を通して、互いの国の理解と友好を図る
日中・日韓教職員交流事業。一番の要は、学校訪問です。
文化や制度の違いをこえて見えてくるものは？

中国 招へい 文化を通して 生徒と心で触れ合う

教育協力部 藤本 早恵子

「お〜！」
繊細な筆致で一本ずつ線が描かれる
たびに歓声があがります。生徒たち
の視線を一身に受けて中国教職員が
描いたのは、今にも跳ねて紙の上に飛
び出してきたような見事なエジの水墨
画でした。荒尾市立荒尾第四中学校
訪問時のひとコマです。

学校訪問は、一方的に中国教職員
に日本の学校の様子を見せたり各校
の取組みを紹介したりするためだけ
のものではなく、受入れにご協力い
ただいた学校の先生方や児童・生徒
にも新たな発見や学びをもたらす
大変有意義な機会です。前述の場
面は、国語の授業見学の際に生徒に
書道を指導してほしいとの中学校か
らの要望を受けて、ACCUが中国
側と事前調整し実現したものです。
生徒たちは普段の習字とは異なる筆
づかいに新鮮な驚きを覚え、実際に
指導を受けながら描いてみて、中国

の文化を身近に感じたのではないで
しょうか。この他にも、家庭科の調
理実習で郷土菓子を作って訪問団に
ふるまったり、給食を食べながら学
校生活や将来の夢について語ったりし
て交流を深めました。隣国への関心
を高め、異文化理解を深めると同時
に、自分や地域を見つめなおす良い
機会にもなったようです。

今回のプログラムでは、3グループ
に分かれて東京および近郊の学校と
熊本県荒尾市、長崎県長崎市、石
川県小松市の各地方自治体の学校
を訪問しました。各グループとも、
中国教職員による授業や、生徒との
給食交流、教職員や保護者との意
見交換会などで相互交流の時間を
たくさん持つことができました。訪
問団の事後アンケートでも、学校訪

水墨画を披露する中国教職員(荒尾市立荒尾第四中学校)



韓国 招へい 多岐にわたる質問で、教育について語り合う

人物交流部 有園 佳子

今回の韓国教職員招へいプログラ
ムでは、3グループに分かれて東京
近郊の学校と東京都狛江市、埼玉
県さいたま市、長野県の各地方自
治体の学校を訪問しました。

題に上がったのは、「生きる力」の
育成を目的に文部科学省が実施し
た、学習指導要領の標準授業時数
を減らす政策、いわゆる「ゆとり教
育」に関するものでした。韓国では、
2016年から国内の全ての中学
校で「自由学期制」が導入されま
す。自由学期制とは、中学校の1
学期間を、中間・期末考査試験か
ら解放し、進路探索やサークル活
動など体験活動を中心にさせる教
育政策であり、その性質から日本
の「ゆとり教育」と比較されること
もあります。韓国教職員は、日本
の経験にとっても興味がある様子で、
熱心にその成果や教育現場での手
ごたえについて質問していました。



意見交換で教材について議論を交わす日韓教職員(さいたま市立新開小学校)

学校訪問では、韓国教職員と訪
問校の教職員との意見交換の時間
があります。意見交換では、予算
や学費について、児童・生徒のスマー
トフォンの使用についてなど、学校経
営や学校生活に関することその他、2
月の寒空の中でも日本の児童は半
ズボンをはいているが、保護者から
長ズボンにしてほしいという要望は
出ないのか、など日本の学校を見慣
れているとあまり気付かない質問が
出る場面も多くあります。その他、
児童生徒の評価方法、国際理解教
育の推進事例、進路、教職員の待遇
に至るまで様々な質問が飛び交い、
とても興味深い時間です。

中でも今回のプログラムで特に話
最終日に回収した韓国教職員の
アンケートからは、今回の来日で最
も有意義な活動は学校訪問であ
り、学校訪問の中でも、教職員と
の意見交換が最も有意義な活動で

訪問団に満足していただけること
は企画・運営に携わったスタッフとし
て大変嬉しいことです。ただ、とも
に作り上げてきた各教育委員会や、
学校の先生方、児童・生徒の皆さん
に「やってよかった」「また受け入れ
たい」と言ってもらえることが、実は
一番嬉しいことかもしれません。今後
より多くの地域、学校にこの事業を
知っていただき、実りある交流のお手
伝いをしていきたいと思っています。

あった、と結果が得られたことから、
訪問校の教職員の方々との意見交
換は、本プログラムにとっても重
要な要素となっていることがわかり
ます。
今後は、訪問校だけでなくそれ
以外の学校の教職員の方々にも参
加していただけるような交流会議
などを実施し、より多くの日本教
職員が韓国の先生方と交流や情報
交換ができる場を作っていきたいと
思います。

DATA

プログラム名:
国際連合大学 2015-2016年
国際教育交流事業
韓国教職員招へいプログラム
実施期間:2016年2月16日(火)~
22日(月)
訪問地:東京および近郊、各地方自治
体(Aグループ:東京都狛江市、Bグルー
プ:埼玉県さいたま市、Cグループ:長
野県)、成田市
参加人数:111名

DATA

プログラム名:
国際連合大学 2015-2016年
国際教育交流事業
中国教職員招へいプログラム
実施期間:2016年1月18日(月)~
24日(日)
訪問地:東京および近郊、各地方自治
体(Aグループ:熊本県荒尾市、Bグルー
プ:長崎県長崎市、Cグループ:石川県
小松市)、福岡
参加人数:98名

就任ごあいさつ

理事・事務局長 堀江 振一郎



6月1日、ACCU理事・事務局長に任命されました堀江振一郎です。3月まで、国立和歌山工業高等専門学校校長を7年間務め、実践的工業技術者の育成現場にいました。

私の経歴の中で、1981年には、1年間ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務所（バンコク）に派遣され、当時ロイシン所長、千葉次長（現ICU教育研究所顧問）の下、職業技術教育のアソシエイト・エキスパートとして、国際機関勤務を経験しました。就職に当たっては、ACCUに当時の伊藤良二理事長をお訪ねして、推薦状をいただいた記憶があります。二度目の海外勤務は、90年から93年まで在米国日本大使館に教育アタッシュとして勤め、JET参加青年の募集選考や留学生交流の仕事を担当しました。95年からの2年半は、当時文部省学術国際局企画官として、ユネスコ国内委員会の事務局のとりまとめを担当し、年2回のユネスコ執行委員会や第28回ユネスコ総会でバリに出張する機会を得ておりました。

ACCUが、歴代の役員の方々がアジア太平洋地域の教育・文化に心を寄せ、質の高い事業を続けて来られたのを、これまで維持会員の一人として応援していましたが、これから理事・事務局長として直接にその業務に当たることができることを光栄に感じます。ユネスコバンコク事務所ですんだ教育振興による諸国の発展に寄せる心に、35年ぶりに自ら再び火をともし、熱い思いで仕事をしたいと思います。日本をベースに各国と手を合わせて、公益財団法人としての質の高い業務運営に努めますので、皆様のご指導ご鞭撻、そして強いご支援をお願い申し上げます。

奈良県と協定を締結

ACCUは奈良県と、歴史文化資源を活用したアジア太平洋地域との国際交流や人材育成を目的として、3月17日に協働連携協定を締結しました。今後、ACCU奈良事務所を中心に協力していきます。

左から一松奈良県地域振興部長、荒井奈良県知事、ACCU田村理事長、西村奈良事務所長



ACCU活動メモ 2015年2月～2016年5月

①実施期間 ②主催、共催団体名 ③開催場所 ④参加国、参加者数

ユネスコスクール事業推進委員会

文部科学省から委託を受け行った平成27年度ユネスコスクール支援事業について、今年度の取り組みを振り返り、推進委員から次年度以降に向けてのアドバイスを受けた。

①2月8日（月）②ACCU ③日本出版会館 ④6名

国際連合大学2015-2016年国際教育交流事業「韓国教職員日本招へいプログラム」

詳細…P9

①2月16日（火）～22日（月）②国際連合大学、ACCU ③東京都、千葉県、東京都狛江市、埼玉県さいたま市、長野県、千葉県成田市 ④111名

ESD Foodプロジェクト会議

持続可能な社会をつくる「変化の担い手」としての児童生徒を育むプロジェクト。今年度の取り組みを参加校教員が振り返り、今後の継続した取り組みについて意見交換を行った。

①2月21日（日）②ACCU ③ACCU会議室 ④8名

INEE Minimum Standards トレーナー養成研修

紛争や災害等の「緊急事態」における教育支援の質を担保するための「最低基準」(INEE教育ミニマム・スタンダード)の内容を理解し、今後トレーナーとして自国の他NGOの能力強化を行うことを目的とした研修。

①2月28日（日）～3月6日（日）②ジャパン・プラットフォーム他 ③米国

CWDA 職員来日

凸版印刷株式会社主催「トッパン チャリティーコンサート」に合わせて、来日。詳細…P10
①3月8日（火）～12日（土）③東京 ④2名

JICA委託事業「アフガニスタン国識字強化プロジェクトフェーズ2」

共同企業体の一員として職員1名を派遣し、アフガニスタン教育省識字局とモニタリングや技術支援能力強化の活動を行う。ア国の治安状況を鑑み、インドでアフガン現地職員、日本人専門家と今後の活動計画について協議した。

①4月5日（火）～18日（月）、5月8日（日）～31

日（火）②JICA ③インド国デリー市

高校模擬国連国際大会 インフォメーション・セッション

「第9回全日本高校模擬国連大会」で優秀な成績をおさめ、5月に米国で行われた「高校模擬国連国際大会」に日本代表団として出場した高校生が、渡米前の研修を受けた。

①4月17日（日）②ACCU、グローバル・クラスルーム日本委員会 ③日本出版会館 ④44名

高校模擬国連国際大会派遣

詳細…P7

①5月11日（水）～16日（月）②ACCU、グローバル・クラスルーム日本委員会 ③米国ニューヨーク国連本会議場およびグランドハイアットNY ④約25か国1,000名以上

奈良 世界遺産教室

奈良県内の高校生に、文化遺産保護の重要性を楽しく学んでもらう出前授業。

1. ①4月19日（火）③奈良県立香芝高等学校 ④320名 / 2. ①5月10日（火）③奈良市立一条高等学校 ④40名

SMILE Asiaプロジェクト 2016年度の活動計画

2016年3月10日と12日に開催された第9回トッパンチャリティーコンサートにあわせて、ACCUと協働でカンボジアにて識字事業を展開するCWDAの職員2名が凸版印刷株式会社様の招きで来日し、SMILE Asiaプロジェクトの将来について課題を検討して話し合うことができました。

これまでのSMILE Asiaプロジェクトは識字教育の推進、識字環境の改善、他機関との協働に焦点が当てられていましたが、本年度からは、より現場のニーズにあった事業を目指したいと思い、次の3点を強調することが決まりました。①識字教育の推進②母子保健の向上③生活向上です。

農業に関する知識や収入向上、家計の安定など、プロジェクトに関わる女性や家族の問題は山積しています。SMILE Asiaプロジェクトではこれらについても問題の解決の糸口として月例会議で意見を話し合うこと、生活向上にむけた行動を実際に行うなど、女性が中心となった内発的な活動を展開することを企画しています。

2015年8月にACCU職員が識字教室の学習者にインタビューした際、農業や収入向上について知識を増やしたいという希望が多くあることが分かり、2016年度の事業内容を見直すきっかけとなりました。（教育協力部 齋藤 美貴）



識字教室で学ぶ女性へのインタビュー。現場の声を反映します

第1回



法人維持会員 訪問記 「講談社」

本をのせてキャラバンカーは行く

お話を伺った方：山根隆専務、高橋明男広報室長

ACCUを維持会員として支援いただいている法人様を訪問して、社会貢献活動やACCUへの期待について伺います！

第一回目は、設立当初から出版研修や野間国際絵本原画コンクールなどをはじめとして40年以上にわたりACCUをご支援いただいている株式会社講談社様にお伺いしました。

講談社の社会貢献活動の中心は「読書推進」。中でも講談社創業90周年の読書推進事業として始まった「全国訪問 おはなし隊」は、たくさんの本を載せたキャラバンカーで全国をまわり、子どもたちに本を楽しむ機会を提供する活動です。キャラバンカーで訪問するのが難しい場所や学校には、かわいらしいぬいぐるみ型の絵本ラックで本を貸し出ししているとのこと。各都道府県の巡回スケジュールは2017年末まで発表されています。ご関心のある方は、「おはなし隊」で検索を。

URL <http://www.kodansha.co.jp/ohanashi/>

ACCUの理事としてもご協力いただいている山根専務からは、「ACCUの事業は平和や文化や教育の交流、発展に寄与するもの。事業が浸透していくよう、幅広く息の長い活動を続けることを期待しています」という激励の言葉をいただき、感謝とともに責任を感じました。

ACCU：進藤 由美(教育協力部・人物交流部部長)、齋藤 美貴(教育協力部)、高松 彩乃(人物交流部)



さいたま市立蓮沼小学校にて

